



日本国際ボランティアセンター

2009年度
年次報告書



Trial & Error 282

Photo: 南アフリカ

© RISSHO KOSEI-KAI NEWSPAPER

30th
SINCE 1980

時代の当事者として 問題の根源に迫る

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター (JVC)
代表理事 谷山 博史



JVC は 30 年前、インドシナ難民を救おうとタイに駆けつけた若者たちと在タイの主婦のグループが中心となって設立されました。誰に命じられたのでもなく、自分たちの意志の命じるところに従って難民を助けるという一点の目標のもとに結集したのです。

その後冷戦の真っ只中にあったカンボジアへ、ラオスへ、ベトナムへと難民の故国の人々を支援するために入って行きました。ソマリアの難民支援、エチオピアの飢餓に際しての救援活動と農村の再生、アパルトヘイト下の南アフリカやイスラエル占領下のパレスチナでの人間の尊厳を守るための活動、アフガニスタン戦争やイラク戦争に際しての緊急・復興支援と、地域と領域を多様化させながら問題の根源へ根源へと活動を深化させていきました。

世界の抱える問題と矛盾には必ず原因があります。その原因は二重三重の複雑な問題群からなっていて、私たち自身の生活や日本という国の問題につながっています。世界は関係性の中にあるのです。カンボジアの人たち、アフガニスタンの人たちの問題は私たちの問題でもあるし、タイの人たち、イラクの人たちが苦しみと希望の中で問題を解決しようとしていることは、私たちの問題を解決しようとしていることでもあります。私たちは常に当事者意識をもって活動に取り組んでいきたいと思っています。

冷戦が終わっても戦争はなくなるばかりか、「対テロ戦争」の名のもとで一層暴虐さが目立ってきています。カンボジアやラオスでは、地方の農民の生活のより所であった農地や森林が経済開発の名のもとで政府や企業に接収され、農民は出稼ぎや大規模農園での賃労働を余儀なくされています。地球の環境は悲鳴をあげているにもかかわらず、希少化する資源の争奪は今後さらに加速する勢いです。各国は経済競争に勝ち残るために安い労働力を求めてひた走っています。

私たちは世界の問題の当事者として、その問題と矛盾が深刻に現れている海外の現場で、人々が自分の手で問題を解決しようとする取り組みに参加します。それは地域から平和をつくること、人と自然、人と人とのつながりを取り戻して安心して生きられる、多様な幸せの形を実現する取り組みです。JVC は 30 年の試行錯誤を糧として、危機の時代に向けて問題解決の事例を提示し続けていきます。

その地に生きる人たちとともに——。
 JVC は世界 9 ヶ国で
 国際協力に取り組んでいます。

地域開発

農村で安定した暮らしを送れるように。
 人と自然にやさしい農業と、村の中での助け合いを支えています。

■カンボジア



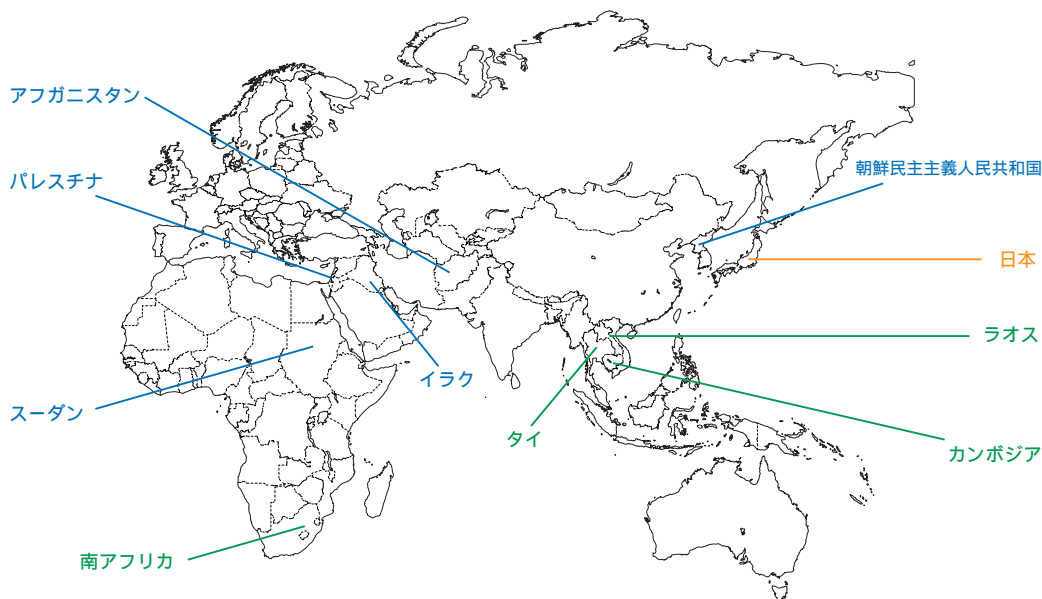
■ラオス



■南アフリカ



■タイ



人道支援

紛争など困難の中に生きる人々の命と生活を守る支援を。
 武力に頼らず紛争が解決されるよう、国際社会に現場の声を伝えています。

■アフガニスタン



■パレスチナ



■イラク



■スーダン



■コリア



30年の歩みを、未来へ。

1980

タイの難民キャンプに集まった若者たちを中心に JVC 発足



カンボジアやラオスから逃れた難民に「自分たちも何かできないか」と集まった若者たちが JVC を設立。

1982

難民キャンプの支援から、「難民の出ない村づくり」へ



難民が帰っていく農村の復興支援へと活動の幅を広げた。井戸づくりや農業の改善に取り組む。

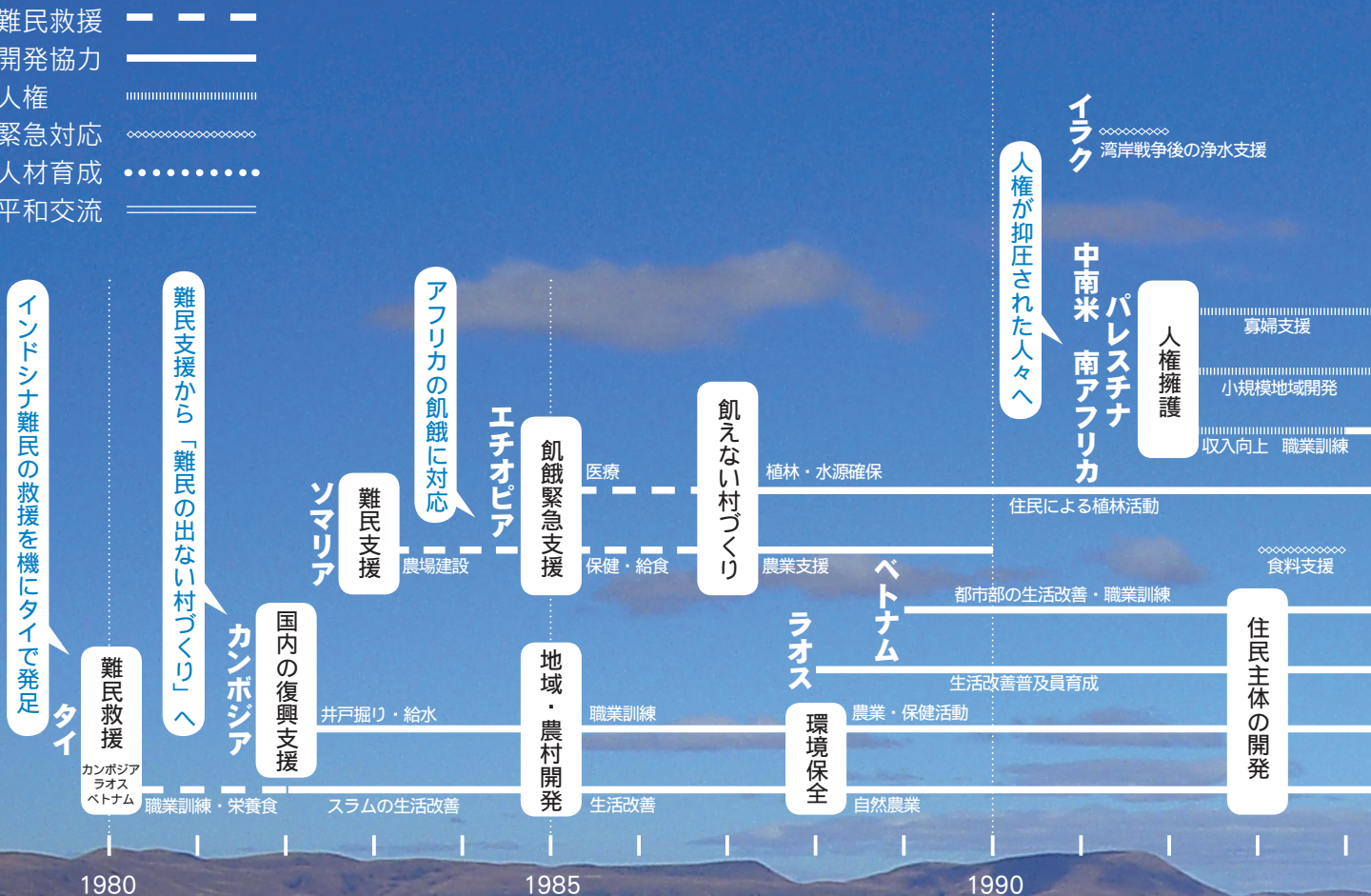
1985

飢餓に苦しむアフリカへ緊急支援のフィールドを広げる



エチオピアで大規模な飢餓が発生。アジアの経験をアフリカへと広げ、緊急医療支援に取り組む。

- 難民救援 — — —
- 開発協力 —————
- 人権
- 緊急対応 ~~~~~
- 人材育成o.....
- 平和交流 =====



1992

アパルトヘイト、占領・・・、
人権が抑圧された人々とともに



南アフリカやパレスチナで、人種差別
や占領によって人間の尊厳が奪われた
人々に寄り添い支援する。

2001

「9.11」後のアフガン戦争、イ
ラク戦争の犠牲になった市民へ



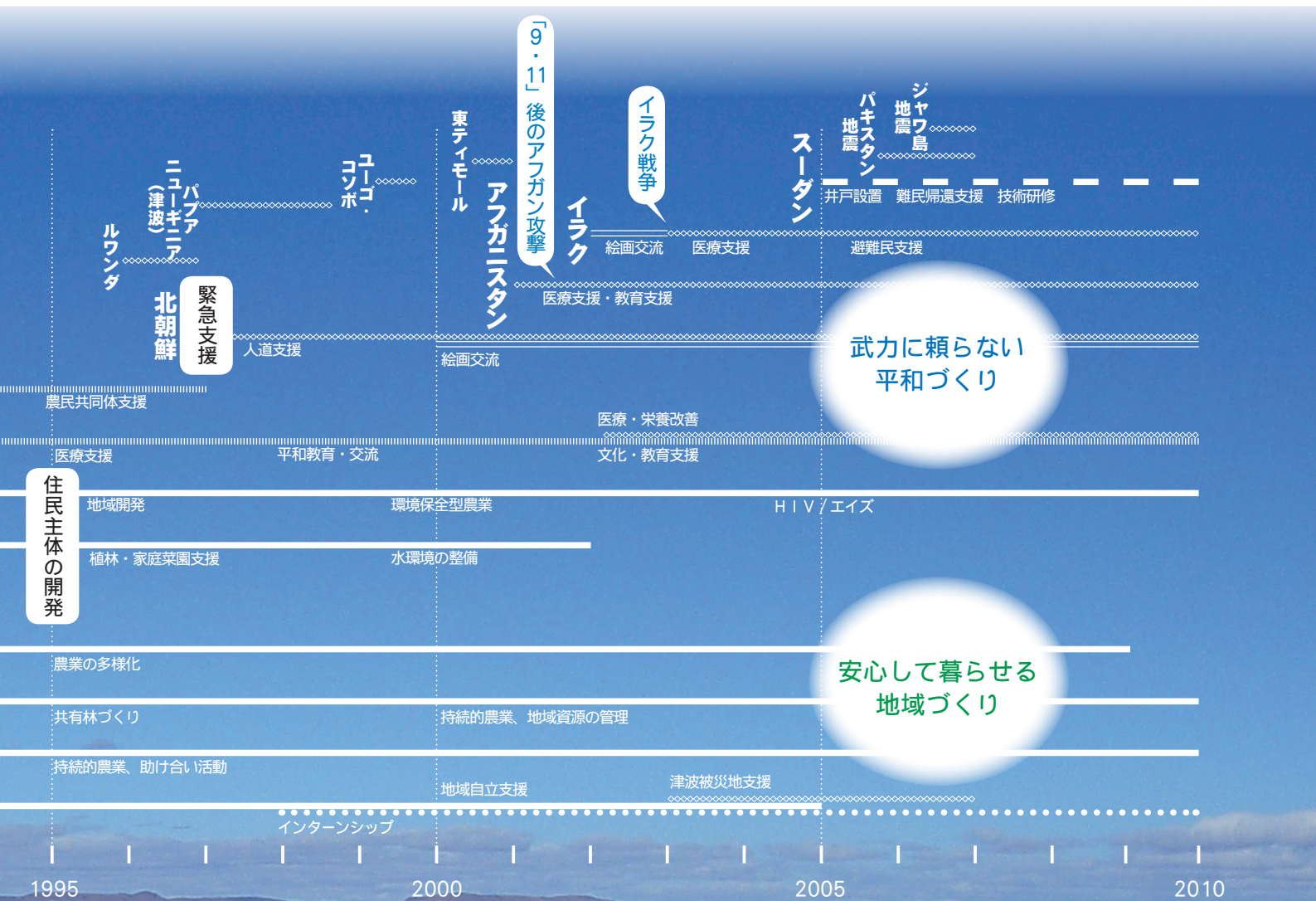
「対テロ戦争」の名による攻撃で傷つ
く市民。医療などの支援だけでなく、
現場発の政策提言も行ってきた。

2010

武力に頼らない
対話による解決をめざす



武力で平和はつくれない。対話によ
って信頼が生まれる事例を、中東、
アフリカから発信していく。



カンボジア

農村で生きる自信をつかむために



研修で習った植え方をしたら
米の収穫が増えたよ。

JVC の研修を受けた農家。喜びの収穫を迎えた。

活動の背景

毎年 10% を超える経済成長を続けるカンボジア。しかし経済発展の恩恵は一部の人々や海外の資本家に限られ、庶民にはほとんど恩恵をもたらしていません。国民の 8 割が暮らす農村では、自給で足りない食料の購入、家族の病気、また化学肥料の購入などのために、借金せざるを得ない人々が増えています。現金を得るために農地を売って生活の基盤を失う人も後を絶ちません。農村で安定した暮らしを送れるよう、農家の生計の改善が求められています。



都市は建設ラッシュが進む

稲作改善と菜園づくりで暮らしを変える

生態系に配慮した農業による生計改善プロジェクト（シェムリアップ県）



米の収量を増やす農法の研修

※幼苗一本植え

SRI (System of Rice Intensification: コメの強化増収農法) と呼ばれる。若い苗を 1 本ずつ間隔を置いて植えることで、稲が本来持つ生命力を高め、収量の増加につながる農法。

カンボジアの農民の大部分は家族経営の小規模農家です。彼らの生活が安定するよう、家計や地域の環境に負担の多い農薬や化学肥料を使用しなくてもすむ、生態系に配慮した農法の研修を 2007 年度から行っています。

2009 年度報告

①稲作改善の研修

苗の植え方を変えることで化学肥料に頼らずとも米の増収につながる農法「幼苗一本植え (SRI)※」の研修を 35 村で行いました。同時に、草や牛糞など身近にあるもので堆肥を作る研修も実施。研修に参加した農家の約 8 割が技術の一部を実際に活用し、その内調査対象地では 7 割以上の世帯で前年よりも多い収穫につながりました。さらに種籾や化学肥料等の投入が削減されることで、家計の支出が抑えられました。

②菜園づくりの研修

食料の自給、また栄養の確保のために、菜園づくりの研修を継続。818

世帯が研修に参加し、各自の畑でかぼちゃやきゅうり、トマト、ナス等を収穫。ほとんどの農家で野菜栽培は初めての挑戦でした。食料を得るだけでなく、一部を売って現金収入につなげる農家もいました。しかし天候不順のため、研修参加者の半数が実践するという目標には至りませんでした。

③環境教育

将来を担う子どもたちが環境や農業の大切さを理解できるよう、活動地にある4つの小学校と協力して環境教育の授業を実施。校内緑化や観察学習のために木を植える活動や、地域のゴミ拾い活動等を行いました。

④資料情報センター（プノンペン）

農業や環境に関する書籍・資料を貸し出すセンターは15年目を迎えました。農業を学ぶ学生向けに連続講座を開催し、約200名の学生やNGO職員が参加、カンボジアの環境問題や開発に関して議論し学びました。

2010年度計画

これまでの活動を拡大し、新たに20～30村で稲作改善の研修を計画。菜園づくりの活動は既存の35村での活動を深め、必要に応じて水関係の支援も行います。環境教育は10校に広げ、地域住民との連携を図ることで学びが地域により根付くことを目指します。資料情報センターも継続し、農業を担う人材の育成に努めます。



家庭菜園で野菜を自給することで支出を抑える



環境教育の授業で苗木を作る子どもたち

整備技術で若者を育成

JVC 技術学校（プノンペン）

1985年から自動車整備技術の訓練校を運営。2000年以降は付設の整備工場の収入で技術学校を運営しています。JVCは経済的に厳しい学生への生活費の支援や学校運営上の相談に乗っています。

2009年度報告

2年制のコースで1学年100名が学びました。卒業生の9割が技術を活かし自動車整備工場、建設会社、電力会社等に就職。残りは大学へ進学しました。

2010年度計画

学生への生活支援を続けるほか、事業収益向上のためのアドバイスを行っていきます。



約200名の若者が学ぶJVC技術学校



実践的な授業が行われている



参加者の声

野菜のおかげで、子どもが前より健康になりました。

JVCの研修を受けてから、トマトやナス、ささげなどいろいろな種類の野菜を作れるようになりました。毎日たくさん野菜が食べられるようになって良かったです。これまでは子どもがよく下痢をしていましたが、今は元気に育っています。



シエムリアップ県オークラム村 クロイさん・コアンさん夫妻

ラオス

経済開発に翻弄される村の森と暮らしを支える



たけのこ、木の実、小魚。
みんな森でとれるんだ。

森から採取する食料が生活を支えている

活動の背景

森林をはじめとした豊かな自然資源を有するラオス。中国やタイ、ベトナム等の新興国に囲まれ、常にその影響を受けています。ダムを作って近隣国に電力を販売したり、森林を切り開いて外国企業のゴムやユーカリのプランテーションを誘致したりする等、政府は大規模な経済開発に力を注いでいます。しかしこれらの開発により、村人が伝統的に守りながら利用してきた森が失われるという問題が起こっています。食料や収入源を森から得て生活してきた人々は大きな変化に直面しています。



生活の基盤である森が失われている

村人の森を守る

土地森林委譲による森林保全（サワナケート県）



活動の第一段階として村の状況や問題を村人と把握

※土地森林委譲

村人が伝統的に利用してきた森を「共有林」として正式に行政に登録することで、村がその土地と森林の利用権を得る（国から権利が委譲される）こと。森林を保護林・利用林・荒廃林などに区分して管理することが村に求められる。

村人が伝統的に利用し維持してきた森が、村人が望まない形で企業などに売られてしまうことを防ぐための活動を行っています。その一つとして、村の森を「共有林」として行政に登録する「土地森林委譲（※）」を支援。1993年から実施してきたカムアン県での経験をもとに、経済開発が進むサワナケート県にて2009年1月から3年間の活動を開始しました。

2009年度報告

①住民参加による調査

新しい地域で活動を始めるにあたり、対象地の人々が直接参加して行う調査を15村で実施しました。森林に関する結果として、企業の進出による様々な問題を抱えている村や、森の境界線の曖昧さにより隣村とトラブルを起こしている村が複数あることが確認されました。これらの問題解決に土地森林委譲の制度が有効に活用できるため、調査結果をもとに対象村を選定しました。土地森林委譲そのものは2010年度に行います。

②法律と自然資源の研修

土地森林委譲を行うには、土地や森林に関する法律や自然資源の重要性を村人が理解することが必要です。それらを図解したカレンダーを700部作成し、研修で伝えるとともに家庭に配布しました。また住民が楽しみながら森林保全を学べる人形劇を、少数民族を対象に2村で実施しました。

③魚保護区の設定

自然資源管理の活動として、1村で魚の保護区設置のため規則作りなどを行い、近隣村や行政と協働し、正式な魚保護区としました。その他数村でも調査を進めました。

④その他

行政が改訂している土地森林委譲の実施マニュアルに、村人の声がより反映されるよう、行政官とともに村を訪問するスタディツアーを実施し、村人の生の声に耳を傾ける機会を設けました。

2010年度計画

2009年度の調査をもとに3村で土地森林委譲を行います。仕組みが改定されたため、新しい方法での実施に向け注力します。また引き続き、法律研修や自然資源管理の活動、森林ボランティアの育成を通して、森林を守る活動を行います。



土地や森林を守る法律を伝える絵が入ったカレンダー



森林保全を伝える人形劇

農業の改善で食料不足を解消

持続的農業による生活改善（サワナケート県）

大規模な経済開発によって土地や森を失うことは、そこで採取していた食料を失うことにつながります。その結果、村では新たな食料不足が広がっています。そこで米や野菜等をより確実に得られるよう、農業面の支援を行っています。

2009年度報告

①稲作改善

幼苗一本植え（SRI）（6ページ参照）の技術を伝えることで米の収量増につなげています。6村でSRI紹介のビデオ上映会を行ったうえ、すでに実践している村への訪問や、SRIと堆肥づくりの研修を実施。その結果参加者の実践につながりました。

②養魚や家畜飼育による複合農業

実践している村を訪問し、稚魚育成等を学ぶ機会を設けました。また家畜のワクチン接種の研修を実施し、草の根獣医を育成しました。

③米銀行設置

米を地域内で共同で貯蓄・管理し、米不足に陥った村人が低利で借りられる仕組みである「米銀行」の支援を実施するため、調査や準備を進めました。

④井戸の補修と掘削

乾季の水不足に対応するため、村人と共同で深井戸の補修と掘削を実施。年間を通して必要な水を得られる環境に向かっていきます。

2010年度計画

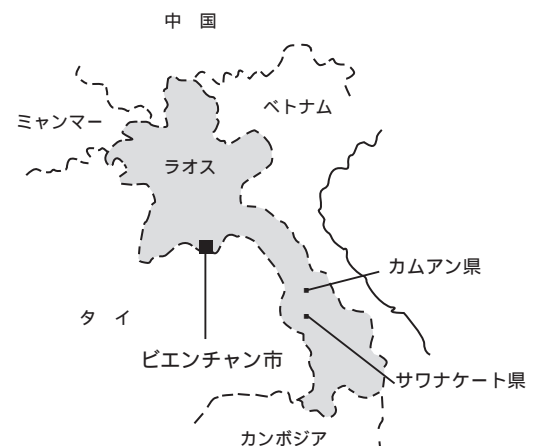
2009年度の活動を継続、進化、拡大すると同時に、5村を対象に家庭菜園や果樹栽培、家畜銀行等の活動に着手します。



稲作改善の実践農家（過去のJVC活動地）を訪問し学ぶ



家畜のワクチン接種を学ぶ研修



南アフリカ

エイズや格差とともに暮らす人々が自信を持てるように



HIV の感染が分かった。
でも私は強く生きていけるんだと、仲間が教えてくれた。

HIV 陽性者が集い相談や情報交換を行う

活動の背景

アパルトヘイトの終焉から 20 年近く経つ今も黒人社会の非就業率は 6 割にも上り、国内には大きな格差が存在します。さらに人口の 12% が HIV (エイズウイルス) に感染し、毎日 1000 人以上がエイズで亡くなっています。不況による大量解雇や、エイズで働き手を失うなど、貧困家庭はさらなる困難を強いられています。2010 年のサッカーワールドカップのためのインフラ整備が国家事業の第一優先で取り込まれましたが、苦しい生活を送る人々の状況は依然として変わっていません。



「世界一の格差社会」と呼ばれる南アフリカ

HIV/ エイズとともに生きる人々を支える

住民参加型 HIV/ エイズ予防及び陽性者支援プロジェクト (リンポポ州カプリコーン郡・ベンベ郡)



家庭菜園づくりの研修



家庭菜園で野菜を収穫する HIV 陽性者

HIV/ エイズに対する行政の取り組みは農村部では特に遅れており、適切なケアや治療を受けられない HIV 陽性者が多く存在します。JVC は 2005 年より保健分野の NGO 「シェア=国際保健協力市民の会」と共に、現地 NGO を支える形で HIV/ エイズに対する活動を行っています。

2009 年度報告

①菜園づくりの研修

HIV 陽性者がエイズを発症させないためには栄養が不可欠。お金をかけずに栄養をとれるよう、家庭菜園をつくる研修を行っています。カプリコーン郡にて約 15 名の陽性者や介護ボランティアを対象に、ベンベ郡では約 10 名の NGO スタッフを対象に実施。採種・苗作り、栄養、雨水利用などについて伝えました。収穫した野菜はエイズなどで親を失った子どもたちの給食としても活用されました。また実践者が他の人に菜園づくりの方法を教えるなど、自主的な広がりが見えました。

②治療に関する研修

孤独に陥りがちな HIV 陽性者が集う場を提供し、正しい治療についての知識を研修で伝えていきます。現地 NGO と協力して約 20 名の HIV 陽性者や約 50 名の介護ボランティアを対象に病気や治療に関する研修を行いました。

その他、訪問介護ボランティアの育成や、青少年への予防啓発などを通して、包括的にエイズの課題に取り組みました。

2010 年度計画

菜園づくりや治療に関する研修を続けるとともに、これまでの成果や課題を振り返る評価会議を行います。



HIV 陽性者のグループでエイズの治療に関する研修

貧困地域の暮らしを、菜園づくりで変える

持続的な農法を用いた菜園研修を通じての住民の生活改善事業（ハウテン州ソウェト地区）

格差や貧困、HIV/ エイズなど南アフリカが抱える問題は、特に都市の貧困地域の女性や子どもたちにしわ寄せとなって現れています。ジョハネスバーグ近郊のハウテン州ソウェト地区もそんな地の一つです。JVC はここで、住民が支出を抑えて生活を安定させられるよう、菜園づくりの研修を 2009 年度から始めました。

2009 年度報告

①菜園づくりの研修

活動の第一段階として、中学校の敷地を利用し約 15 名の住民を対象に菜園づくりの研修を実施。住民が支出を抑えながら食料を得るのみならず、収穫した野菜は学校の給食としても活用されました。化学肥料に頼らず、草で堆肥を作るなど身近なものを有効活用する有機農業で、支出面にも環境面にも負担が少ないものとなりました。

②活動立案に向けての調査

菜園研修を行いながら、住民の収入や仕事、食事など生活についての調査を実施。次年度からの活動の計画に活かしました。

2010 年度計画

2009 年度の調査をもとに菜園研修を広げ、参加者を増やしていきます。



旧黒人居住区であるソウェト 依然として劣悪な環境



菜園づくりの研修



参加者の声

正しい知識を知ってエイズの恐怖心から逃れました。

以前、私たち家族は 1 日 1 食しか食べられないほど苦しい生活でした。今は自分で野菜を作れるようになったので安心です。治療に関する研修ではエイズについて様々なことを学んで、恐怖心から逃れられました。今では個人的に私のところに相談しにくる人もいますよ。



リンボボ州カプリクーン郡 セリーナさん (28 歳・2 児の母)

タイ

日本とタイから出会い、学びあい、農をみつめ直す



「持続的な社会」って、
こういうこと！
タイの村から学びました。

タイの農村で日本人の若者が学ぶインターンシップ

活動の背景

商品作物の単一栽培など農業の近代化が進むタイ。この近代農業のひずみを克服しようと、農民自身が農産物の地域循環や有機農業に取り組んできました。とはいえ日本と同様、若者の農業離れは著しく、地域に残って農業を続ける若者は孤立しがちです。こうした若手農民がこの先自信と誇りを持って各地域で実践を積み重ねていけるよう、JVCは長年の活動で培ってきたタイ及び日本国内のネットワークを活かして協力していきます。



タイ東北部の農村

タイの農村で日本の若者が学ぶ

タイの農村で学ぶインターンシッププログラム、スタディツアー（タイ東北部コンケン県他）



インターンシップでタイの農家と田植え



スタディツアーでは植樹も体験

国際協力に関心を持つ日本人が増えているなかで、アジアの農村と日本の繋がりを見つめなおし、アジアの農民の視点から開発や国際協力を考えることが必要とされています。JVCは、タイの農村に約1年滞在する研修プログラムのほか、短期訪問型のスタディツアーを実施して、持続的な社会の実現に向けて実質的かつ積極的に取り組む人材を育成しています。

2009年度報告

①タイの農村で学ぶインターンシッププログラム

第11期インターン修了生1名をさらに1年間延長して派遣しました。

②スタディツアー

秋には青年団体の5名が東北タイを訪問、春には学生グループ7名がビルマ人労働者の働く南タイを訪問しました。

2010年度計画

インターンシッププログラムの継続を検討し、秋期に第12期生の派遣

を計画しています。また、夏と春にはスタディツアーを実施します。さらに新規の取り組みとして、東北タイに約4週間滞在する短期の農村派遣研修プログラムを企画し、次年度の実施を目指します。

日本とタイの若手農民の、交流と学びの場をつくる

日・タイ若手農民交流（日本国内他）

農村に残って農業に従事しながら、地域の持つ豊かさを発信し、持続的な生活を営もうとする若者がタイの中で生まれてきています。この若者たちが孤立せずに、農民としての自信と誇りを持って実践を積み重ねるには経験分かち合う交流の場が必要です。タイの若手農民を中心に進められているこの連携に、JVCは日本の若手農民をつなぐことで協力します。

2010年度計画

タイの若手農民が来日し、都市の貧困問題に取り組むNPOや新規就農者と交流するツアーに協力します。また、日本の若手農民の東北タイ訪問、日・タイ農民によるフィリピンの新規就農者訪問を計画し、これらの交流活動を記録・発信しながら、新たな賛同者を増やしていきます。



タイ人が日本の新規就農者を訪問し交流する

ビルマ人労働者への医療支援

（タイ南部）

スマトラ沖津波が発生して以降、JVCは南タイのパンガー県において小規模漁民と在タイビルマ人労働者を支援してきました。その後の訪問を通じて、ビルマ人労働者の多くが未だに医療を受けられないことが確認されたため、在タイビルマ人を支援する現地NGOと共同で、小規模の医療支援活動を実施しています。

2009年度報告

ビルマ人労働者の中でも救急医療を必要とする労働者とその家族に対して、月1万バーツ（約28,000円）の医療支援を実施しました。特に命に関わる深刻なケースに対して迅速に対応できた、と評価されました。

2010年度計画

現地NGO団体と共同で医薬品および救急医療への支援を継続するほか、ビルマ人居住地区における地域保健員の育成研修を支援します。また、劣悪な労働環境で働かなければならないビルマ人労働者の背景を知るため、ミャンマー国内や国境地域の状況に関して情報収集を行います。



ビルマ人労働者の子どもの健康状態をチェック

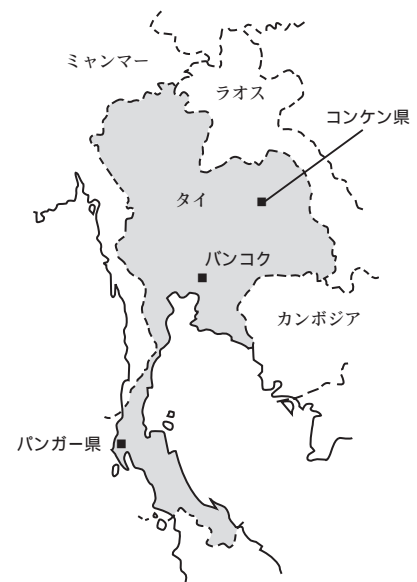
参加者の声

タイでの出会いが教えてくれたこと

インターンシップで農村に2年滞在しました。タイで出会った人々から教えられたのは、私たちはお互いに影響を与え合いながら暮らしているということ。環境を破壊したり、海外の人々を傷つけるような生活を送っていけば、私こそが加害者となるのです。加害者ではなく、共に同じ社会を生きていく仲間として、これからもインターンで出会った人々と繋がっていききたいと思っています。



インターンシップ参加者
宮田 敬子さん（23歳）



アフガニスタン

医療と教育支援で平和な社会につなげる



小さな命がこれ以上
失われるのを食い止めたい。

赤ちゃんを診察する JVC 診療所長のナシーム医師

活動の背景

2001年に起きた「9.11」事件を受けアメリカとイギリスにより開始された対テロ戦争は、9年を経た現在も出口が見えないままアフガニスタンの復興を阻み続けています。その結果、治安の悪化で支援が届かない地域が拡大するなど様々な問題が発生しています。

現在アフガニスタンは、食料、水、医療サービスが十分得られない人々が存在すると同時に、戦闘の被害にさらされ、かつ人道的な支援さえも入るのが難しい状況にあります。



特に女性と乳幼児への医療改善が急務

診療所から広がる「病気予防」の取り組み

地域保健医療活動（ナンガルハル県シェワ郡ゴレーク集合村）



子どもと女性の受診が多い JVC 診療所

約 21,000 人が暮らすアフガニスタン東部ナンガルハル県シェワ郡ゴレーク集合村で唯一の診療所を 2005 年から運営しています（ゴレーク村）。合わせて、診療所に遠い場所に暮らす人々を対象とした簡易診療所を運営（クズ・カシュコート村）。また病気を未然に防ぐよう、地域保健員や伝統産婆など地域に密着したしくみを活かして予防の意識向上を図っています。

2009 年度報告

①診療所と簡易診療所の運営

マラリアや下痢を中心に、3人の医師と看護師らで毎日約160人を診察しました。新たに診察券やカルテの導入の準備を進め、よりきめ細かい診察につなげました。

②予防に向けた取り組み

診療所では待ち時間を利用して衛生などに関して健康教育を行うほか、



診療所の待合スペースで健康教育を行う

診療時における個別指導に力を入れました。また地域保健員による健康指導や、若い女性に向けた母親教室の実施、学校の教員への研修など様々なチャンネルを活用して、健康教育を行いました。クズ・カシュコート村では、地域住民の健康管理を担うグループ「保健委員会」が設立され、住民が主体となった病気予防が進展しました。

治安の状況に鑑み、日本人は現地に常駐せず必要に応じて現地を訪問してプロジェクトを管理する体制とし、約30名の現地スタッフを中心に活動を行っています。

2010年度計画

診療所運営など通常の活動に加え、貧血の改善など住民による病気予防の実践を強化します。3年間の中期計画の最終年度として達成状況と課題を確認し、今後の方向性を検討します。



住民の病気の予防法を話し合う保健委員会

教員への研修で、授業の質を上げる

教育支援活動（ナンガルハル県シェワ郡）

内戦で疲弊した学校教育の環境を改善するため、2003年から女子学校の学校建設や設備改善に取り組んできました。06年からは県教育局と小学校教員に向けて指導法の研修を実施し、教育の質の向上を図っています。

2009年度報告

教科書の指導法の向上のための研修をシェワ郡にて12日間実施し、小学校低学年の担当教員82名が参加。また医療プロジェクトと連携し、教員を対象に健康教育研修を実施。32名の教員に12日間の研修を行い、結核、マラリア、下痢の原因と対処法など健康に関する知識を伝えました。

2010年度計画

指導法の研修は県教育局の実施へと移るためJVCによる研修は終了します。医療プロジェクトと連携しての学校での健康教育を強化し、今後は教員だけでなく生徒に対しても研修を開始します。



対象地域の小学校の子どもたち



効果的な指導法を学ぶ教員たち

参加者の声

赤ちゃんを産む女性たちに安心してもらえて嬉しい。

ゴレーク村の診療所で、出産の介助をする仕事を始めて、もうすぐ2年になります。最近、診療所で出産した女性たちから「家で出産するといろんな人が来て落ち着かないのですが、診療所で出産すると静かで清潔です。それに出血の予防をしてくれたり貧血の薬がもらえるので安心。そして何より、貧しい人にも同じ態度で接してくれるのでありがたいです」と言われ、仕事は大変ですがやりがいを感じています。



JVC診療所の助産師
モマナさん（20代半ば）
中央の女性



パレスチナ

占領下に生きる人々の健康を守る



子どもたちの成長に必要な食料が入って来ないのです。

ガザ地区の栄養失調児の身長を測定

活動の背景

ガザ地区はイスラエルによって物や人の出入りが制限される「封鎖」が強化され、生活に必要な食料や物資、電力が不足した状態が続いています。2008年末に受けた軍事攻撃からの復興に必要な資材も入りません。ヨルダン川西岸地区ではイスラエルによる「分離壁」の建設により、病院への道が阻まれたり地域が分断されるという問題が深刻化。東エルサレムではパレスチナ人居住地の家屋破壊や入植地の建設が国際的に非難されていますが、一向に改善の兆しは見えません。



攻撃からの復興が進まないガザ地区

子どもたちの栄養失調を改善

牛乳とビスケットによる栄養失調予防、栄養食による治療支援（ガザ地区）



鉄分が強化された牛乳を飲む幼稚園児たち

ガザ地区では90%以上の人々が貧困ライン以下の生活を送り、子どもの栄養失調が深刻な問題になっています。

2009年度報告

①牛乳とビスケットによる栄養失調の予防

複数のNGOと協力し、幼稚園にて鉄分強化牛乳と栄養ビスケットを週6日配布しています。本年度JVCは4つの幼稚園の子ども320名を対象としました。パレスチナで生産された牛乳とビスケットを使うことで、壊滅状態の経済を助ける一助にもなりました。合わせて母親や教員を対象に、家庭で子どもの健康を守るための指導を行いました。

②栄養食による治療支援

栄養失調児が通うセンターにて、治療のための補助食を提供しています。家庭で食料が不足している状況に鑑み、持ち帰り用の保存食の提供に注力。母親が地元の安価な食材で栄養ある食事を作るための研修も行いました。



栄養失調児の家庭に配布する食料セット

2010 年度計画

これまでの活動を9月までをめどに継続するほか、家庭で子どもの栄養を改善できるよう、養鶏によって卵を得る活動を試験的に実施します。

「壁」で分断された地域での保健指導 (エルサレム)

2009 年度報告

エルサレム周辺と西岸では、「テロリストから自国民を守る」との名目でイスラエルによって「分離壁」が400km以上にわたり建てられ続けています。この壁やイスラエル人入植地により、パレスチナ人が生活するコミュニティや道路が分断され、病院に行くのが困難になるという問題が深刻になっています。

JVCはパレスチナの医療系 NGO と共同で、学校や地域センターでの巡回診療・健康診断・保健指導を継続しました。のべ150ヶ所・27,000人に対して実施しました。

2010 年度計画

これまでの活動を継続し、地域で保健指導ができる人材を育成します。



分離壁に囲まれる地域の幼稚園にて健康診断



「分離壁」がパレスチナ人の地域を分断している

刺繍雑貨による女性の収入 (ベツレヘム 難民キャンプ)

2009 年度報告

伝統技術を活かした刺繍雑貨を通し、女性たちが収入を得る活動を支援しています。JVCは女性刺繍グループから製品を買い取って日本で販売するほか、グループの運営体制の強化に協力しました。

またラマッラー地区村落部での消費者協同組合の活動に参加し、新規プロジェクトの可能性を探る調査を始めました。

2010 年度計画

女性グループのメンバーが自分たちで商品管理・運営ができる体制ができるよう支援。ラマッラーの組合活動に参加しながらの調査も続けます。



管理方法のアドバイスなどを通し運営体制を強化



完成した作品を手にする刺繍グループの女性たち

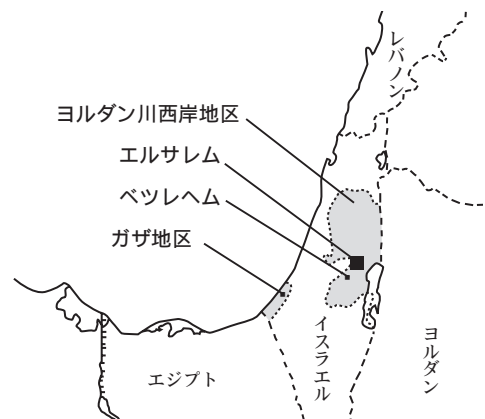
草の根からの平和づくり (エルサレム)

2009 年度報告

エルサレムに住むユダヤ人とパレスチナ人は、同じ地域にしながら交流は非常に限られ、相互に信頼できない状況で暮らしています。そんな中現地の NGO により、双方の女性たちが話し合うことのできる場をつくることで、草の根からの平和構築を目指す活動が進められています。JVCはこの活動の運営に協力しました。

2010 年度計画

引き続きこの活動を通し、現地の人々による平和構築の可能性への支援を行います。



イラク

戦争の傷跡を生きる人々を支える



いつ自宅に戻れるか一。
全く先が見えないんだ。

治安の悪化から自宅を逃れ、避難生活を送る

活動の背景

「内戦状態」と呼ばれた 2007 年までの治安状態からは改善が見られたとして、2009 年 6 月末にイラク駐留米軍の戦闘部隊が都市部からの撤退を完了しました。しかしこの間にも爆破事件が頻発し、新政権の発足に向けての協議も混迷を深めています。

国内の安定にはまだ時間がかかると見られており、国際機関や NGO による人道支援が引き続き必要とされている状況です。



親戚の家などに身を寄せて暮らす子どもたち

国内避難民への食料支援

(アンバール県ファルージャ市)



困窮した家庭へ食料を配布



米、豆、砂糖、食用油のセット

治安の悪化により住む家を追われ、いまだ国内外で約 500 万人が親戚の家に身を寄せるなど避難生活を送っています。イラク政府から届けられる支援は不十分で、特に貧困世帯が多い国内避難民は、生活に必要な水、食料、医療、住居などを十分に得られない状況が続いています。

2009 年度報告

地元へのつながりが強い国際協力団体と協力し、ファルージャ市内に住む国内避難民や帰還民、これらの人々を抱える地域の住民のうち特に困窮度の高い世帯 450 世帯を対象に、8 月に食料支援を実施しました。

配布した食料は、イラク家庭で必要性が高い一方で供給が不足している、米、豆、砂糖、食用油です。モニタリングを行い、配布した食料が人々の必要を満たす上で役立っていることが確認できましたが、仕事の機会など、人々が自立して行くための課題も明らかになりました。

2010 年度計画

引き続きこの地域の状況を見守り、状況の変化しだいで緊急支援の対応を検討します。

対話を通して民族の対立を防ぐ

地域住民主体の社会活動の支援および調査（キルクーク）

キルクークはアラブ、クルド、トルクメン、アッシリアなど多様な民族が集中し、文化、習慣の違いなどによる対立が懸念される地域の一つです。この地域では、イラクの現地 NGO 「INSAN」 が異なる民族間の相互理解を促す様々な活動を実施しています。JVC は、INSAN の活動が円滑に進むよう、資金やアイデアを提供するとともに、この取り組みが将来的に紛争予防の事例として広く役立てられるよう、日本の大学機関とも協力して活動の経過を記録に残す作業を進めています。

2009 年度報告

①子どもたちとつくる地域の平和 ～共同作業を通じた相互理解の促進～

地域に暮らす様々な民族間の相互理解促進のために、異なる民族出身の子どもたち 40 人とその親や教員を招いて、絵画の共同作成のワークショップを JVC の支援で開催しました。

②地域委員会 ～地域の課題をともに解決する～

地域における生活上の問題などを話し合う場として、様々な民族の人々で構成される「地域委員会」が一昨年から INSAN の支援で開催されています。JVC は INSAN への支援を通じて、この会合がより多くの成果を出せるように見守るとともに、委員会で議論される課題や解決事例などを記録にとどめています。

2010 年度計画

地域委員会については、活動の記録や関係者との面会で意義や改善点を探ります。地域の平和づくりをめざした美術を通じた子どもの相互理解の活動は継続して行います。



異なる民族の子どもたちが集い作品を作る



民族を超えて地域の課題を話し合う「地域委員会」



イラクで活動を担う NGO スタッフと打ち合わせ

白血病の子どもたちへの医療支援

(バグダッド、モスル、バスラ)

イラクでは多くの子どもたちが白血病や小児ガンに苦しんでいます。原因として、湾岸戦争やイラク戦争で使われた劣化ウラン弾による放射能汚染との関連が指摘されています。JVC は 2004 年に他支援団体や医師などと立ち上げたネットワーク「JIM-NET (日本イラク医療支援ネットワーク)」を通して支援を行っています。JIM-NET は現在 9 団体で構成。

2009 年度報告

JIM-NET で支援するイラク各地の病院のうち、モスルとバスラの 2 都市 2 病院への支援を中心に、必要とされる医薬品の支援を分担しました。JIM-NET 全体で、子ども福祉教育病院 (バグダッド)、セントラル小児教育病院 (同)、イブン・アシール教育病院 (モスル)、産科小児科病院 (バスラ) を支援しました。

2010 年度計画

引き続きイラクの医療の状況を注視し、病院のニーズに基づき支援を行います。



医薬品が不足している病院を支援



スーダン

内戦後の復興を担う人材を育てる



整備の腕を磨いて、
将来は自分の工場を持ちたい。

車両整備の実習に取り組む研修生。

活動の背景

20年以上に及ぶ南北の内戦が続き、南部では450万人以上が国内外に逃れ、国中に深い傷痕を残しました。2005年に南北間に和平合意が結ばれ、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の主導により、国外に逃れた難民の帰還が始まりました。2009年6月までに、約33万人が帰還。都市は復興で活況を呈していますが、仕事は近隣諸国からの出稼ぎによって寡占状態にあり、地元民はその恩恵は受けられていません。



選挙の有権者登録を呼びかけるポスターを見る人々

車両整備工場での難民帰還支援と技術研修

(南部スーダン ジュバ)



高い整備技術を持つ整備工場として定評を得た

南部スーダンの中心都市・ジュバにて、UNHCR との共同事業として、車両整備と技術研修を2006年から実施しています。

2009年度報告

①車両整備による難民帰還の支援

UNHCR、国際NGO、南部自治政府などの団体が難民帰還に用いる車両の整備・修理を継続して実施。開始当初は月10数台だった入庫台数は2009年には月平均50台と大幅に増加しました。

②技術研修による人材育成

難民キャンプから帰還した若者を研修生として受け入れ、復興を担う人材を育成しました。今期の1年間の技術研修は18名が修了、うち2名が女性、また2名がエチオピア難民でした。2006年の開始以来、2年間・1年間のコースで合計32名（男性28名・女性4名）が修了し、政府機関の車両整備の仕事などに就いています。

また、他団体から要請の強かった、現職スタッフの短期研修受け入れも



18人の若者が整備技術を学んだ

行いました。4団体から7名の運転手または運転手兼整備士が参加。全員確実に基礎を吸収し、技術の向上が見られ、派遣団体より高い評価を得ました。また本人たちも仕事に取り組む意欲が変わったと喜んでいます。

運営主体を JVC から現地団体に移行すべく、2009 年度は特に運営体制の改善に取り組みました。経理、在庫管理と発注のシステムづくり、顧客管理、労務総務などについて工場職員への指導を行いました。

2010 年度計画

2010 年度から整備工場は南部スーダン人自身による運営に移行します。整備・研修ともに継続されますが、運営体制にはなお改善の余地があるため、今後も助言など側面的な支援を維持していきます。



技術を身につけ卒業後はスーダンの復興を担う

対話を通して対立を防ぐ

(南コルドファン州)

2010 年度計画

南部での JVC の役割は一定の成果を挙げたと判断し、現在次の事業・地域を計画中です。

新しい活動地は南コルドファン州の村落部を予定しています。この州は和平合意によって、南部自治領にも北部にも帰属しておらず、南北の内戦の影響が今も残っています。農耕民と移牧民、ヌバ系とアラブ系など様々な民族が集住する中、潜在的な住民間の対立の要素が残ります。JVC はこの地で住民間の信頼醸成を促進するための活動を計画しています。



様々な民族の住民が集う場をつくる

■担当者の声■

2007 年の着任以来 3 年目を迎え、外国人としては南部スーダンで最長滞在年数となりました。その間に元難民の青年たちを研修生として受け入れ、無事に送り出したことは感慨深いです。また荒れ果てていた整備工場が、スタッフと日本人整備士たちの日夜の努力によって南部スーダンで一番といわれる工場に生まれ変わったことを、誇らしく嬉しく思っています。日本ではあまり知られていないスーダンに対する、皆様のご理解とご支援に心から感謝申し上げます。



スーダン現地代表 今井 高樹

参加者の声

子どもの頃からの夢がかなってエンジニアに。

8 歳か 9 歳のとき両親と一緒にウガンダに逃げ、難民となりました。子どものころからエンジニアにあこがれていたため、ウガンダで中学に進み、技術学校に入りたかったのですが、学費が高すぎて断念。エンジニアは男の領分だったから、女の領分を広げようと思ったの。

スーダンには 2008 年に戻り、人づてに JVC の研修のことを聞いたときには、自分の夢がかなうと思って嬉しかった。将来は自分の整備工場を持ちたいです。



第二期整備士研修の総合優秀生
チャンディル・スコープア・チャールズ (24 歳)



コリア

市民の交流から信頼を築く



日朝韓の子どもたちの共同作品「平和の木」

活動の背景

六者協議の脱退、核実験などに対し、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対する国際的な圧力が強まった2009年。日朝関係の硬直だけでなく、韓国が10年近く続けてきた「太陽政策」から路線を変更したことで緊張関係が生まれています。そしてこうした国同士が対峙する構図が、市民の意識にまで行きわたりつつあります。しかしこの北東アジア地域において武力を誇示しあい安全保障を保つのではなく、現状を平和的な手段で変化させる対話の必要性はこれまでになく高まっています。



9年目を迎えた「南北コリアと日本のともだち展」

子どもたちの絵画展を通じた交流

(ピョンヤン・ソウル・日本各地)



東京で開催されたワークショップで共同制作に取り組む韓国と日本の子どもたち

日朝韓に暮らす子どもたちの絵画交流「南北コリアと日本のともだち展」を2001年から開催しています。隣国に暮らしているにも関わらず、交流の機会がほとんどなく、相互に否定的なイメージを持ってきた日本と朝鮮半島の間において、相互理解を促進する場を青少年および一般向けに設けています。日本の9団体で実行委員会を構成し、韓国のNGO「オリニオッケドム」との協力で実施しています。

2009年度報告

①南北コリアと日本のともだち展（絵画展）

東京・ピョンヤン・ソウルを巡って、各地域の子どもたちが参加する共同作品の制作を試みました。韓国の絵本作家・柳在守（リュウ・ジェス）氏に原案をいただき、東京では日本と韓国の子子どもたちが、ピョンヤンでは在日コリアンと朝鮮の子子どもたちが参加して「平和の木」という作品を仕上げました。これを10月の東京展で展示。柳氏の参加を縁に、日韓の

絵本作家のトークイベントを開催して多くの参加を得ました。また福岡、京都、大阪、埼玉など国内12カ所でも展示会を行いました。

2010年度計画

日朝韓の三地域で相互交流を目指してきた活動が10年目となります。昨年同様、日朝韓のつながりと交流の重要性を感じられる共同制作を行うとともに、この行事に長く関り成長してきた日韓の高校生・大学生たちが相互理解の意義を考える場をつくっていきます。



日韓の絵本作家によるトークイベント

現地支援

JVCは国交がない中でも「KOREA 子どもキャンペーン」の参加団体として、市民の立場から子どもたちの栄養・健康状態改善に取り組んできました。近年は水害などの自然災害に見舞われた地域への緊急支援などに取り組んでいます。

2009年度報告

特筆するような自然災害が報じられなかったことから、09年度は支援を行いませんでした。

2010年度計画

経済制裁を継続し、強化している日本からの直接支援は容易ではありません。前年に引き続き、現地の状況について情報を集めながら、必要に応じた支援が行なえるように備えていきます。

共同制作に協力くださった

韓国の絵本作家
リュウ・ジエス
柳在守さん



「平和の木」をつくる共同作業は、国や地域の間にある矛盾や偏見を共感と敬意に昇華させる、とても象徴的な催しとなりました。

私たちが真に平和を求めるのなら、お互いに異なる文化の中で、それぞれ精一杯自分らしく生きていこうとする隣人と向き合い、話し合いを重ねなければならないという事実を、改めて気づかせてくれました。

参加者の声

ぼくの絵を見てください

学校に来てくださった日本の絵本作家・田島征三さんのお話を聞いて、絵はだれがいちばんうまいかで評価するのではなく、だれがいちばん一生懸命描いたかというところに出てくるのだということがわかりました。ぼくの絵はそんなにうまくかけなかったけど、みなさん見てください。



プロペラのついた自動車で空を散歩する絵を描いた
ピョンヤン市ルンラ小学校 4年生
ハイルソクくん



ベトナム

JVCは2008年度をもってベトナムでの支援活動に区切りをつけ、現地代表事務所を閉鎖しました。2009年度は、これまでの現地との協力関係をもとにして、東南アジアや日本も含めての農業や開発のあり方を考えるための交流を検討しましたが、年度内に体制を整えることができず実施しませんでした。今後も元活動地の住民との交流や側面的な支援のあり方を模索していきます。



調査研究・政策提言（アドボカシー）

現場の声を社会へ、政策へ

この問題の解決には国際社会の力が不可欠なのです。



活動の背景

途上国で貧困や格差、環境破壊や紛争が生み出される状況には、日本や世界の経済政策と、援助や安全保障の政策が大きく影響しています。そこで政府開発援助（ODA）を行なう日本政府や日本企業に対し、環境や社会に配慮した援助や事業が行なわれるよう、現地の住民や他のNGOと協力して働きかけています。また武力による問題解決ではなく、対話によって平和な社会が築かれるよう、紛争地での経験等をもとに国際機関や政府に提言しています。



政府、国際機関、研究者、NGO など様々な視点から議論

■アドボカシー（advocacy）

本来「弁護」や「主張」などを意味する言葉です。そこから派生し、社会的課題を解決するために政府や諸機関、市民へ働きかけ、政策形成や政策変更、世論形成を促す活動を指しています。直接政府等と対話するアプローチから、署名活動、啓発のためのキャンペーンなど、目的に応じて様々な手法が存在します。



ODA改革パブリックフォーラムの分科会

ODA 改革

●新 JICA 社会環境配慮ガイドライン有識者委員会

JVC スタッフが委員として参加。NGO の意見などを反映した新ガイドラインが 2010 年 4 月に完成しました（7 月施行予定）。

●ODA 改革パブリックフォーラム

様々な立場の人々によって ODA の政策が広く議論されるよう、前年度に引き続き共催しました。基本法の制定や実施体制の抜本的見直しなどに加え、「軍と人道支援の関係」など、JVC が取り組んできた問題点もテーマとして取り上げられました。

平和構築

●国連改革パブリックフォーラム

開発、環境、平和構築、人権、軍縮といった、これまで個別に議論されてきた分野を横断的に議論し、日本の国連政策のあり方を考える場として、

外務省と共催してきました。

2009 年度は、気候変動に関する COP15 や核不拡散に向けて NPT など国際的な議論枠組みのあり方を話し合いました。

●中東パブリックフォーラム

JVC の平和構築活動が集中する中東地域に関して、その情勢や日本の関わり方を市民と話し合う中東パブリックフォーラムを開催しました。

イラク

他の NGO や市民団体との協力で「イラク戦争の検証を求めるネットワーク」を立ち上げ、日本政府のイラク戦争への対応を検証する独立調査委員会を設置するよう、政府へ働きかけを開始。国会議員約 100 名の賛同を得ました。並行して NGO8 団体による共同要請書を首相、外務大臣、防衛大臣宛に提出しました。また 3 月に ODA 政策協議会の場で、ODA によるイラク復興支援の評価について外務省と協議し、客観的な評価と検討の必要性を訴えました。

アフガニスタン

アフガニスタンでは誤爆など外国の軍が一般市民の生活を脅かす事件が頻発しています。また軍が人道援助活動を行う (PRT) ことで、軍事作戦と人道援助の境界を曖昧にし、国際機関や NGO の活動を危険にさらし、結果的にアフガニスタンの人々にさらなる困難をもたらしています。その状況改善のため、JVC はアフガニスタンで活動している国際・国内 NGO12 団体とともに「アフガニスタン人道復興支援に関する声明」を各国政府にあてて提出しました。

パレスチナ

パレスチナから NGO スタッフ 2 名を招聘し、報告会や国会議員向け勉強会を実施。2008 年末のイスラエルによるガザ地区への攻撃の被害や影響を伝えました。その紛争における国際法違反の行為を調査した国連の報告書 (ゴールドストーン報告書) に基づき、国連はイスラエルとパレスチナ双方により詳細な調査を行うよう勧告しました。日本政府がこの勧告を支持し、国際法を尊重していくよう NGO 9 団体にて提言しました。また現地では、国際 NGO ネットワーク「AIDA」を通してガザ封鎖の解除を中心に 6 件の声明を共同で出しました。

ラオス

ASEAN ゴム植林会議 (ラオス)、慣習的な土地権利に対する東南アジア会議 (カンボジア)、コミュニティフォレストリーに関する地域会議 (タイ)、国際農業経済学者会議 (北京) など国際会議の場で、ラオスの現場で起きている森林問題の事例を発信しました。



日本とアフガニスタンをつないでのフォーラム



イラク戦争の検証を提起するシンポジウム



アフガニスタンにおける外国軍と住民 (写真: 白川徹氏)



ガザの現状を国会議員に伝える議員勉強会を開催



国際会議で発言するラオスの現地スタッフ

国内での活動

関心と共感の輪を広げる



現地の話を聞いて、自分も動いてみようと思った。

パレスチナからのゲストを招いて行ったイベント「Smile for Gaza」



パレスチナのNGOスタッフと渡辺えりさんとのトークイベントを開催



大学での授業「NGOの仕事とは？」



協力企業の社内バザーで各国の雑貨を販売
(リコーテクノシステムズ株式会社)

講演・開発教育・イベント

各国での支援活動と同時に、日本国内に向けて現地の状況を伝え、世界について考えるきっかけを提供することも、JVCの役割のひとつです。2009年度も全国各地で発信の機会を持ちました。学校での授業や修学旅行の受け入れを通して、地球的視野を持った人材の育成に協力しています。

- JVC主催・共催の活動報告会等：55回
- 他団体の招聘による講演・出演：79回
- 小中高校・大学での授業：44回
- 修学旅行受け入れ：10校
- 外部イベントへの出展：6回

メディア掲載・出演

全国紙・地方紙・テレビにて約20件取り上げられ、活動やインタビューが紹介されました。

- ・毎日新聞「国際ボランティアの実情、現場の声で紹介」(ブックレット)
- ・北海道新聞「ガザは150万人が暮らす『監獄』」
- ・毎日新聞「アフガニスタン支援策 農村の仕組み活かせ」
- ・朝日新聞(北海道版)「アフガニスタン 住民活動後押しを」
- ・TBS「みのもんたの朝ズバッ！」パレスチナ・ガザ地区からの声

企業との連携

活動へのご寄付(28ページ参照)やコンサートへの協賛の他、パレスチナ刺繍雑貨などJVCが扱う手工芸品を社内で販売するバザー等を通しての支援をいただきました。

ブックレット

JVC の初めての試みとして、現場の視点を広く発信する「ブックレット」シリーズを発刊。第一弾として6月に2冊を出版しました。今後も継続していきます。

「イラクで私は泣いて笑う - NGO として、ひとりの人間として -」

東京外国語大学大学院教授 酒井啓子氏 編著

「ガザの八百屋は今日もからっぽ - 封鎖と戦火の日々 -」

JVC エルサレム事務所前代表 小林和香子 著



2冊のブックレットを出版

収益事業

「JVC 国際協力カレンダー」

写真家 長倉洋海さんの写真にて「子どもたちの大地」のテーマで制作。壁掛型・卓上型を合わせ約 24,700 部の販売となりました。特に制作3年目となった卓上型は形を一新し、前年の1.5倍に売上が伸びました。壁掛・卓上ともにプレゼントとしての利用も増えています。



「JVC スマイル年賀状」

パレスチナの子どもたちが描いた絵をデザインした年賀状を3種類、試験的に販売しました。好評を得たので次年度も展開します。



「JVC 国際協力コンサート」

毎年12月に開催している「JVC 国際協力コンサート」。大阪にて『メサイア』、東京にて『クリスマス・オラトリオ』を演奏しました。大阪・東京合わせ約2100名にご来場いただき、著名なドイツ人指揮者のもと迫力ある演奏をお届けしました。



2010年カレンダー「子どもたちの大地」



海外から招いたソリストとボランティアの合唱団

ネットワーク

■ JANIC (国際協力 NGO センター)

国際協力 NGO 間の情報共有や、NGO の活動能力を高めるための様々なプログラムを実施している。

■ ODA 改革ネットワーク

途上国の人々にとって意味のある ODA になるために、より広範な市民の声をもとに提言活動を行う。

■カンボジア市民フォーラム

カンボジアの住民の声が援助政策に反映されるよう、カンボジアの NGO と協力し提言活動を行っている。

■日本アフガン NGO ネットワーク (JANN)

アフガニスタンで活動する日本の NGO で、治安や活動の情報交換を行っている。

地球規模の課題の解決のために力を合わせる。

JVC は NGO の連携を重視しています。

■日本・イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET)

イラク医療支援を行う日本の NGO と日本・イラクの医師が連携し効果的な支援を行うためのネットワーク。

■ KOREA 子どもキャンペーン

北朝鮮の子どもたちの人道支援および交流活動を行う。

■地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL)

対人地雷やクラスター爆弾の世界的廃絶、犠牲者支援に取り組むキャンペーン。

■ CSR 推進 NGO ネットワーク

NGO と企業の相互理解を促進し、効果的な CSR 活動が実施されることをめざし、情報交換や提言活動を行う。

◎上記の他にも様々なネットワークに参加しています。

主な支援団体

アイルランド大使館	財団法人地球市民財団	ラオス古ハガキ委員会
アサヒビール株式会社	特定非営利活動法人地球の木	立正佼成会 一食平和基金
特定非営利活動法人アース仏教国際協力ネットワーク	特定非営利活動法人地球市民交流基金アーンアン	ワード
株式会社アイデアインターナショナル	東京ロータリークラブ	ECC地球救済キャンペーン
伊藤忠商事株式会社	株式会社童話館	GiveOne オンライン寄付
株式会社ウッズ	登紀子倶楽部	IHG ANA ホテルズ労働組合連合会
ウェルコムデザイン株式会社	トヨタ環境財団	JANIC NGO サポート募金
財団法人太田慈光会	特定非営利活動法人新潟国際ボランティアセンター	JR東労組高崎地方本部
花王株式会社 ハートポケット倶楽部	日本NCR株式会社	.kh リサイクル=リユース基金
株式会社カタログハウス	公益信託日本経団連自然保護基金	McKnight Foundation
カンボジアボランティアチーム	日本聖公会	特定非営利活動法人WE21ジャパン
キッコーマン株式会社	日本聖公会 大阪教区	特定非営利活動法人WE21ジャパン 旭
株式会社木下工務店	日本聖公会 北海道教区	特定非営利活動法人WE21ジャパン いずみ
グループ 樫の木	日本聖公会 守口復活教会	特定非営利活動法人WE21ジャパン いそご
高知県平和委員会	日本電信電話株式会社	特定非営利活動法人WE21ジャパン おだわら
高知県平和運動センター	日本遊技関連事業協会	特定非営利活動法人WE21ジャパン かながわ
有限会社越路金属	日本ユニシスグループ 社会貢献クラブ ユニハート	特定非営利活動法人WE21ジャパン かなざわ
さいたま市教職員組合	日本労働組合総連合会 国民運動局 「愛のキャンパ」	特定非営利活動法人WE21ジャパン 相模原
株式会社ジャパンタイムズ 読者募金	日本労働組合総連合会 高知県連合会	特定非営利活動法人WE21ジャパン ざま
城西国際大学 市山研究室	ファイザー株式会社	特定非営利活動法人WE21ジャパン とつか
浄土宗東京教区青年会	ハイアットリージェンシー 東京	Yahoo! JAPAN インターネット募金
浄土宗平和協会	長谷寺仏教婦人会	
浄土真宗本願寺派 仏教婦人会総連盟	パナソニック株式会社	<公的機関>
宗教法人真如苑	非戦を選ぶ演劇人の会	外務省
財団法人聖バルナバ病院サマリア会	プール学院中学校・高等学校	独立行政法人環境再生保全機構
積水ハウス株式会社	フェリシモ基金	独立行政法人国際協力機構 (JICA)
積水ハウス マッチングプログラムの会	プロメガ株式会社	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
全国退職女性教職員の会	生活協同組合パルシステム東京	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構
全国電力関連産業労働組合総連合	財団法人毎日新聞大阪社会事業団	
全日本民主医療機関連合会	財団法人毎日新聞東京社会事業団	2009年度に10万円以上の寄付金・助成金を
損保ジャパン ちきゅうくらぶ	株式会社マルフジ 店頭募金箱	いただいた団体を掲載しています。(五十音順)

会員数

1242名 (正会員 601名 賛助会員 641名) (2010年6月現在)

第11回会員総会

第11回会員総会を2010年6月12日に東京・池袋にて開催しました。64名の正会員が出席し、委任状と合わせて定足数201を満たしました。質疑応答を経て全ての議案が承認されました。

<主な質疑応答>

■議案① 2009年度活動報告・決算報告

Q：為替差損が大きいですが、どんな対策をとっているか。
A：これまでは特別な対策をしていないが、海外送金時に為替予約をとるなど何らかの対策を検討する。

■議案② 2010年度活動計画・予算案

Q：依然として組織・予算の規模が小さい。拡大を考えるなど、今後の方向性を定めるべきでは。

A：手段を選ばない拡大路線はとらず、ODAへの依存度も低くしたい。ただし、活動や理念に賛同して下さる支援者の拡大には取り組んでいきたい。

■議案③ 役員改選

大野和興理事、齊藤誠理事、樋口達監事が退任。新たに会員の古沢広祐氏、矢花公平氏が理事に、矢崎芽生氏が監事として選任された。

スタッフ（国内 20 名、海外 67 名、計 87 名）

■東京事務所（20 名）

谷山 博史（代表理事）
磯田 厚子（副代表）
清水 俊弘（事務局長）
山崎 勝（カンボジア担当）
島村 昌浩（ラオス担当）
下田 寛典（タイ・アフガニスタン・コリア担当）
宮田 敬子（タイ担当）
渡辺 直子（南アフリカ担当・兼現地代表）
長谷部 貴俊（アフガニスタン担当・兼現地代表）
谷山 由子（アフガニスタン担当）
藤屋 リカ（パレスチナ担当）
佐伯 美苗（スーダン担当）
寺西 澄子（会員・コリア・タイ担当）
高橋 清貴（調査研究・政策提言担当）
武繁 政昭（経理担当）
稲見 由美子（経理・労務担当）
広瀬 哲子（広報担当）
細野 純也（会報誌レイアウト・総務担当）
萩野 洋子（カレンダー事務局・広報担当）
高杉 香織（コンサート事務局・広報担当）

■カンボジア事務所（17 名）

若杉 美樹
坂本 貴則
樋口 正康
サム・ネアリー
コウン・コルト
ムット・ロット
パオ・リツ
イン・コック・エン
ダン・ソン
マオ・ブントウン
チン・ブン・ヒエン
ドゥオング・リンダ
ウン・ナラット
サ・スイネン
タイ・チャナリー
ケム・ボレイ
プロム・ナビ

■ラオス事務所（12 名）

平野 将人
グレン・ハント
フンバン・センチャント
チャットウコーン・パイチット
ベダワン・シーバット
レノル・ブンベン
センサリー・サイヤブット

ホンケオ・ルワンディー
スワニー・マントンディ
クンタノン・ワンタヌボン
アロニー・ポーンポッパー
ホムバソン・タンマボン

■南アフリカ事務所（3 名）

ジョン・ンズィラ
ティム・ウィグリー
ドウドウジレ・ンカビンデ

■エルサレム事務所（2 名）

福田 直美
津高 政志

■ヨルダン連絡事務所（1 名）

原文次郎

■アフガニスタン事務所（31 名）

シャー・モハンマド
モハンマド・ナシーム
ジャンナト・グル
ハビーム・ラフマーン
ナビ・ジャン
フルシード
アブドゥル・ワハープ
モハンマド・アミン

ルトッフル・アハド
ワグマ
ファティマ
アジマール・クーラム
ミル・ジャマル
モハンマド・シャブール・サフィ
ファヒーム・アハマド
アブドゥル・ラジク
デラワール
イザトゥッラー
アガ・グル・パチャ
サイード・サファール・アガ
ザマヌラー・メモラワル
サビルッラー・メモラワル
ファザル・ハーク
バスミナ
モハンマド・ラヒム
ママナ
モハンマド・ナシル
シャハブディン
アシル・モハンマド
イサマラ・カタック
カー・ミル

■スーダン事務所（1 名）

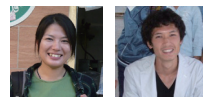
今井 高樹
（2010 年 7 月現在）



東京事務所



カンボジア事務所



エルサレム事務所



スーダン



ヨルダン



南アフリカ事務所



ラオス事務所



アフガニスタン事務所

理事・監事

アイネス・バスカビル（JVC 国際協力コンサート実行委員長）
磯田 厚子（女子栄養大学教授／JVC 副代表）
大河内 秀人（NPO 法人パレスチナ子どものキャンペーン常務理事）
熊岡 路矢（JVC 前代表）
金 敬黙（中京大学准教授）
嶋 紀晶（自営業／NGO フラボラ代表／JVCOB）
清水 俊弘（JVC 事務局長／地雷廃絶日本キャンペーン理事）
高島 哲夫（国家公務員）

田中 優（未来バンク事業組合理事長）
谷山 博史（JVC 代表理事）
古沢 広祐（國學院大學教授）
星野 昌子（JVC 特別顧問）
矢花 公平（弁護士）
＜監事＞
黒田 かをり（CSO ネットワーク共同事業責任者）
矢崎 芽生（公認会計士）

2009 年度貸借対照表

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

資産の部		負債の部		カレンダー特別会計		コンサート特別会計	
流動資産		流動負債		資産の部		資産の部	
現金及び預金	277,718,526	未払金	558,973	預金	39,200,366	預金	9,101,208
売上債権	204,356	預り金 *1	11,685,661	棚卸資産	347,500	流動資産合計	9,101,208
棚卸資産	2,718,712	源泉税等預り金	1,230,521	売掛金	206,420	資産合計	9,101,208
海外事務所現預金	39,257,733	前受金	34,112,538	(貸倒引当金)	-2,064	負債の部	
立替金	2,023,312	未払法人税等	67,186	流動資産合計	39,752,222	当期利益	4,859,035
短期貸付金	356,585	未払消費税	1,226,600	資産合計	39,752,222	部門間振替	4,242,173
未収金	4,441,321	事業準備金 *2	1,830,189	負債の部		負債・利益合計	9,101,208
前払費用	364,663	流動負債合計	50,711,668	当期利益	6,267,972		
流動資産合計	327,085,208	固定負債		部門間振替	33,484,250		
固定資産		退職給付引当金 *3	27,253,222	負債・利益合計	39,752,222		
出資金	10,100,000	固定負債合計	27,253,222				
保証金	12,842,690	負債の部合計	77,964,890				
固定資産合計	22,942,690	繰越金の部					
資産の部 合計	350,027,898	繰越金	272,063,008				
		(内、当期収支差額)	880,995				
		繰越金合計	272,063,008				
		負債・繰越金の部合計	350,027,898				

*1. 外務省 N G O 連携無償資金返還分、アフガニスタン 9,712,136 円、ラオス 1,668,823 円含む。

*2. スマトラ津波被災地支援 118,136 円、パレスチナ・ガザ緊急支援 1,349,639 円、ベトナム事業 362,414 円。

*3. 退職給付引当金の計上基準：職員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額を計上。

2009 年度監査報告書

監 査 報 告 書

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター (JVC) の 2009 年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支決算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

We have audited the financial statement of JVC as of March 2010 and acknowledged that revenue, expenditures for the Fiscal Year 2009 and the balance sheet were based on generally accepted accounting principles.

2010年5月21日
May 21, 2010

監事

黒田 めいり



監事

樋口 達



2009 年度収支決算書 (自 2009 年 4 月 1 日 至 2010 年 3 月 31 日) (単位: 円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

収入

	2009 年度 予算	2009 年度 決算	予算比 %	構成比 %
会 費				
	10,900,000	11,226,000	103	4.2
募 金				
一般募金	49,605,115	45,936,820	93	17.0
夏・冬募金	21,800,000	21,162,889	97	7.8
マンスリー募金	21,500,000	23,091,300	107	8.6
みどり一本募金	1,800,000	1,458,427	81	0.5
計	94,705,115	91,649,436	97	34.0
助成金				
団体助成金	54,340,545	50,464,478	93	18.7
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	19,380,000	16,022,992	83	5.9
計	73,720,545	66,487,470	90	24.6
補助金				
外務省	42,608,038	27,669,515	65	10.3
国連難民高等弁務官事務所	29,000,000	31,564,867	109	11.7
計	71,608,038	59,234,382	83	22.0
収益事業特別会計				
カレンダー収益	6,655,000	6,267,972	94	2.3
コンサート収益	5,964,321	4,859,035	81	1.8
計	12,619,321	11,127,007	88	4.1
その他				
受取利息	250,000	283,204	113	0.1
雑収入	11,500,000	13,335,158	116	4.9
スーダン工場収入	-	4,524,985	-	1.7
外務省長期派遣研修	-	1,904,505	-	0.7
外務省 N G O 相談員	-	1,773,060	-	0.7
退職引当金戻入	4,555,000	5,774,000	127	2.1
事業準備金戻入	-	2,437,806	-	0.9
計	16,305,000	30,032,718	184	11.1
繰越金	23,968,201	-	-	0.0
収入合計	303,826,220	269,757,013	89	100.0
為替差損 *4		-7,741,533		
合計		262,015,480		
支出合計差引		-261,134,485		
当期収支差額		880,995		
期首繰越金		271,182,013		
期末繰越金		272,063,008		

支出

	2009 年度 予算	2009 年度 決算	予算比 %	構成比 %
カンボジア				
生態系農業と生計改善	15,038,226	17,545,434	117	6.7
技術学校	462,288	424,804	92	0.2
現地管理費	3,907,008	1,720,723	44	0.7
東京管理費	5,287,420	5,180,997	98	2.0
計	24,694,942	24,871,958	101	9.5
ラオス				
森林保全と持続的農業	18,520,734	19,882,039	107	7.6
現地管理費	313,008	1,097,279	351	0.4
東京管理費	4,156,400	4,422,606	106	1.7
計	22,990,142	25,401,924	110	9.7
ベトナム				
東京管理費	1,245,400	543,083	44	0.2
計	1,245,400	543,083	44	0.2
タイ				
スタディーツアー・インターンシップ*1	3,179,400	1,896,527	60	0.7
スマトラ津波被害復興支援	620,000	541,428	87	0.2
現地管理費	100,000	25,320	25	0.0
東京管理費	2,032,200	2,170,569	107	0.8
計	5,931,600	4,633,844	78	1.8
南アフリカ				
農村開発	259,000	395,762	153	0.2
HIV/エイズ	3,240,800	2,980,004	92	1.1
現地管理費	3,076,800	3,823,747	124	1.5
東京管理費	4,438,000	6,065,546	137	2.3
計	11,014,600	13,265,059	120	5.1
アフガニスタン *2				
地域医療支援	21,612,879	16,588,377	77	6.4
教育支援・アドボカシー	1,550,705	928,287	60	0.4
現地管理費	9,058,684	9,690,298	107	3.7
東京管理費	10,838,687	9,661,478	89	3.7
雑損失 *3	-	692,983	-	0.3
計	43,060,955	37,561,423	87	14.4
パレスチナ				
栄養改善支援	9,179,120	8,780,686	96	3.4
収入創出支援	3,700,000	1,850,001	50	0.7
学校保健	9,810,600	8,889,372	91	3.4
ガザ緊急	-	2,365,951	-	0.9
平和構築	400,000	380,441	95	0.1
現地管理費	1,373,800	1,367,409	100	0.5
東京管理費	2,174,480	1,779,144	82	0.7
計	26,638,000	25,413,004	95	9.7
イラク				
国内避難民支援	3,192,030	2,227,150	70	0.9
医療支援	10,000,000	7,373,509	74	2.8
地域支援活動	-	386,778	-	0.1
現地管理費	5,026,923	3,984,475	79	1.5
東京管理費	1,594,000	2,156,267	135	0.8
計	19,812,953	16,128,179	81	6.2
スーダン				
難民帰還輸送手段整備支援	29,005,128	29,363,259	101	11.2
平和構築支援事業 (調査)	-	338,653	-	0.1
現地管理費	10,658,100	11,327,875	106	4.3
東京管理費	3,443,772	4,410,847	128	1.7
計	43,107,000	45,440,634	105	17.4
コリア				
現地支援 (緊急支援等)	500,000	0	0	0.0
絵画展	990,000	550,570	56	0.2
東京管理費	2,343,800	2,123,857	91	0.8
計	3,833,800	2,674,427	70	1.0
緊急対応				
予備費	5,000,000	0	0	0.0
計	5,000,000	0	0	0.0
海外プロジェクト費計	207,329,392	195,933,535	95	75.0
国内プロジェクト				
調査研究・政策提言	500,000	507,853	102	0.2
広報・機関誌制作	16,658,000	15,948,308	96	6.1
人材育成・能力向上	1,000,000	0	0	0.0
国内プロジェクト費計	18,158,000	16,456,161	91	6.3
プロジェクト費合計	225,487,392	212,389,696	94	81.3
管理費				
事務所維持費	8,500,000	6,910,345	81	2.6
人件費	28,690,010	27,317,955	95	10.5
法定福利費・福利厚生費	8,000,000	3,343,756	42	1.3
租税公課	1,000,000	1,707,100	171	0.7
その他管理費	9,320,000	9,387,173	101	3.6
管理費計	55,510,010	48,666,329	88	18.6
法人税等	1,000,000	78,460	8	0.0
予備費	21,828,818	0	0	0.0
支出合計	303,826,220	261,134,485	86	100.0

*1. タイ: インターンシップを実施しなかったため、当初予算から減額となった。
 *2. アフガニスタン: 外務省 NGO 連携無償契約の承認時期が遅れ、地域医療支援の医薬品等の資機材、現地事務所の経費削減に努めたため、当初予算から減額となった。
 *3. 雑損失: アフガニスタン現地事務所での盗難損失 (US\$7,600)。
 *4. 為替差損: US\$ の円換算レート、前期末 (99.23 円) と今期末 (94.04 円) の差額、及び 2009 年 10 ~ 12 月に 90 円前後で推移したことによる円高の影響。

カレンダー特別会計

売上高	36,141,962
当期原価	17,163,380
売上総利益	18,978,582
一般管理費	
人件費	12,710,610
営業利益	6,267,972
営業外費用	0
経常損益	6,267,972
特別利益	0
税引前当期純損益	6,267,972
当期純損益	6,267,972

コンサート特別会計

売上高	19,468,336
当期原価	10,456,356
売上総利益	9,011,980
一般管理費	
人件費	4,152,945
営業利益	4,859,035
営業外収益	0
経常損益	4,859,035
税引前当期純損益	4,859,035
当期純損益	4,859,035

2010年度収支予算書 (自2010年4月1日 至2011年3月31日) (単位:円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

収入

	金額	構成比 %
会費		
	11,500,000	4.16
募金		
一般募金	40,220,000	14.55
夏・冬募金	21,000,000	7.60
マンスリー募金	24,500,000	8.86
みどり一本募金	1,000,000	0.36
計	86,720,000	31.37
助成金		
団体助成金	60,328,111	21.82
国際協力機構 (JICA)	16,220,000	5.87
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	12,358,000	4.47
計	88,906,111	32.16
補助金		
外務省	55,394,386	20.04
計	55,394,386	20.04
収益事業特別会計		
カレンダー収益	5,258,000	1.90
コンサート収益	4,571,776	1.65
計	9,829,776	3.56
その他		
受取利息	250,000	0.09
雑収入	10,420,000	3.77
退職引当金戻入	3,762,000	1.36
計	14,432,000	5.22
繰越金 *1	9,644,886	3.49
収入合計	276,427,159	100.00

*1. 繰越金

国指定の繰越金の内、2010年度の活動費に充当する合計額
<繰越金明細>

タイ	3,920,133
ベトナム	677,417
パレスチナ	2,876,924
南アフリカ	221,621
コリア	426,053
調査研究・開発教育	1,522,738
合計	9,644,886

支出

	金額	構成比 %
カンボジア		
生態系農業と自然資源管理	21,431,746	7.75
技術学校	1,084,476	0.39
現地管理費	2,949,870	1.07
東京管理費	6,035,380	2.18
計	31,501,472	11.40
ラオス		
森林保全と持続的農業	21,848,663	7.90
現地管理費	985,595	0.36
東京管理費	4,974,800	1.80
計	27,809,058	10.06
タイ		
スタディーツアー・インターンシップ	2,236,000	0.81
南タイ支援	1,222,300	0.44
日・タイ若手農民交流	359,750	0.13
現地管理費	50,000	0.02
東京管理費	5,716,650	2.07
計	9,584,700	3.47
南アフリカ		
農村開発	290,200	0.10
HIV/エイズ	5,729,000	2.07
都市における菜園支援	4,483,200	1.62
現地管理費	4,359,808	1.58
東京管理費	7,896,000	2.86
計	22,758,208	8.23
アフガニスタン		
地域医療支援	24,363,856	8.81
教育支援	1,798,570	0.65
現地管理費	8,831,549	3.19
東京管理費	12,982,339	4.70
計	47,976,314	17.36
パレスチナ		
栄養改善支援	7,001,340	2.53
収入創出のための支援	3,760,000	1.36
学校保健	11,621,518	4.20
平和構築	375,720	0.14
現地管理費	1,293,475	0.47
東京管理費	3,198,812	1.16
計	27,250,865	9.86
イラク		
地域の平和づくり	700,718	0.25
地域委員会支援	2,006,646	0.73
医療支援	10,000,000	3.62
現地管理費	1,212,678	0.44
東京管理費	4,924,000	1.78
計	18,844,042	6.82
スーダン		
地域社会再建・平和構築	8,961,000	3.24
帰還民支援フォローアップ等	386,000	0.14
現地管理費	1,024,000	0.37
東京管理費	2,629,000	0.95
計	13,000,000	4.70
コリア		
現地支援 (緊急支援等)	500,000	0.18
絵画展	990,000	0.36
東京管理費	1,825,800	0.66
計	3,315,800	1.20
緊急対応		
予備費 (緊急救援等)	5,000,000	1.81
計	5,000,000	1.81
海外プロジェクト費計	207,040,459	74.90
国内プロジェクト		
調査研究・政策提言	1,000,000	0.36
広報・機関誌制作	17,645,000	6.38
人材育成・能力向上	1,000,000	0.36
国内プロジェクト費計	19,645,000	7.11
プロジェクト費合計	226,685,459	82.01
管理費		
事務所維持費	7,000,000	2.53
人件費	26,080,216	9.43
法定福利費・福利厚生費	3,151,738	1.14
租税公課	1,000,000	0.36
その他管理費	11,509,746	4.16
管理費計	48,741,700	17.63
法人税等	1,000,000	0.36
支出合計	276,427,159	100.00

長期目標

JVC は、すべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、

- (1) 困難な状況にありながらも、自ら改善しようとする人々を支援し、
- (2) 地球環境を守る新しい生き方を広め、対等・公正な人間関係を創りだすことに取り組みます。

中期方針 (2010 ~ 2015 年度)

JVC は、紛争、災害、そして構造的な貧困、差別の中で困難な状況にいる人々が、安心して暮らせる平和な社会を実現するために、

- (1) 人々の生命と尊厳を維持するための支援活動を行うとともに、それを通して、公正で平和的な、武力によらない紛争解決・平和構築を目指します。
- (2) グローバル化によって資源の取奪や格差、差別が拡大する中で、自ら困難を克服し、より良い地域内のつながりの回復と環境に配慮した地域循環のある暮らしや生き方をともに作り出します。
- (3) それぞれの地域で社会を変えていこうとする人々が出会い、つながり学び合う場をつくり、新たな実践が生まれるよう支えます。
- (4) 各活動が持つ社会変革のメッセージを効果的に伝えることに注力します。

重点課題

JVC は以下の課題に重点的に取り組んでいます。

1. 持続的な開発

地域の自然資源を地域の人々が有効に保全・利用することによって、生活の安定を図ること。またグローバル化の負の影響に飲み込まれないよう、地域自立・循環型の社会をつくること。

2. 紛争への対応

紛争後・紛争中の地域で、人権確保、和解につながる活動を行うこと。また市民による交流関係を築き、紛争予防に貢献すること。

3. 災害時の救援と生活の再建

紛争や災害の被災者に対し、救援や生活基盤の再建を行うこと。また、洪水など自然災害の原因となっている環境破壊の解決に向けて調査・提言を行うこと。

4. 市民のネットワークづくり

環境問題、南北問題、紛争などの構造的な問題について、調査・提言を行うこと。

1. 地域独自の知恵と多彩な文化の尊重

- 地域独自の知恵と多彩な文化を尊重し、自分たちが学ぶ姿勢を持ちます。
- 地域独自の知恵を再評価することを通して、人々との間に信頼関係を築き、地域づくりに生かします。
- 外部からの考え方・やり方を取捨選択するのは、その地域の人々です。

2. 自然環境の保全と、自然資源の地域利用

- 森林などの自然資源を再生可能な範囲内で利用することの重要性を人々と再確認し、保全の具体的方法を一緒に考えます。
- 特に農業では、農薬・化学肥料などを取り入れず、大規模単一栽培などを回避し、循環性と多様性の確保を目指します。
- 自然資源を利用・管理する権利は地域の人々にあります。外からの搾取を防ぐしくみ作りに努めます。

3. 活動への人々の主体的な参加

- 活動の計画から評価まで、地域の人々が主体となって活動を進めます。
- 活動地の人々がさまざまな情報を得て、自ら問題に気づき、その解決方法を考えられるようにします。
- 活動地の人々が、持てる範囲で最大限の知恵、時間、労働力、資金・資材などを出す形で活動を進めます。
- 最も困難な状況にある人々が、排除されないように配慮します。

4. 人々の多様な可能性の開発

- モノ・カネでなく、人々が自らの可能性を開花させ、互いに協力しあって地域を開発していかれるように支援します。
- 同じような状況に置かれた人々どうしが学びあえる場を提供します。

5. 依存を生まない対等なパートナーシップ

- 活動地の人々と対等なパートナーシップを築き、十分な話し合いと合意を通して活動の計画・立案、責任分担を行います。
- 人々が外部の力に依存してしまわないよう、モノ、カネなどの投入には細心の注意を払います。また不要に関わりが長期化しないよう終了の時期、到達点を明確にしておきます。
- JVC が退いた後も人々によって活動が続けられ、自立が確保されるようにします。

6. 女性と男性の対等な参画

- 計画段階から女性と男性が対等に参画、双方の意見が反映されるようにします。
- 女性に配慮した活動の計画・立案を行い、生活の向上、女性の社会的地位の向上を目指します。

JVC の活動は皆様のご協力に支えられています

会員

JVC のビジョンに共感いただけたら会員として支えてください。

各国の活動をお伝えする会報誌を年6回お届けします。

【年会費】 一般：10,000円、学生5,000円、団体：30,000円

【郵便振替】 口座番号：00150-3-48365 加入者名：JVC 会員係

※正会員、賛助会員の2種類があり、正会員は年1回行われる会員総会でJVCの活動方針の決定に関わることができます。正会員と賛助会員の会費は同額です。

寄付

郵便局、自動引き落とし、クレジットカードから、便利な方法でご支援ください。

応援したい国へ寄付先の指定もできます。

(1) 郵便局からの寄付

【郵便振替】 口座番号：00190-9-27495 加入者名：JVC 東京事務所

(2) マンスリー募金

月々500円から気軽に始める国際協力。口座からの自動引き落とし募金です。

事務局まで申し込み用紙をご請求ください。クレジットカード決済はホームページからお申し込みいただけます。

(3) クレジットカードによる寄付

JVCのホームページでカードによる寄付ができます。お買い物と同じようにポイントが貯まります。

JVCへの寄付は、税金の控除を受けることができます。

JVCは国税庁より「認定NPO法人」として認定されています。これに伴い、皆様からのご寄付は税制上の優遇措置を受けることができます。個人による寄付、法人による寄付、相続金からの寄付、それぞれが対象となります。JVCが発行する領収書を添えて確定申告でお手続きください。

※寄付金の20%を管理費に充てさせていただきます。

国内でのボランティア

- 東京事務所ボランティア 事務作業やカレンダー発送作業などをお手伝い頂いています。
- 各国別ボランティアチーム JVCの活動地域別にグループがあり、講座の企画や物販のサポートなどそれぞれ自主的に活動しています。
- 古切手、使用済みプリペイドカード、書き損じハガキの収集 換金の上、カンボジアとラオスの活動に役立てられます。

説明会

JVCの活動や、国内で参加できるボランティアについてご説明するオリエンテーションを月に3回開催しています。個別のご相談にも応じています。お気軽にご参加ください。

【日時】毎月第1月曜日 19:00～、第2・第4土曜日 14:00～（1時間半程度）

【場所】JVC 東京事務所

東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6F TEL 03-3834-2388
JR 御徒町駅より徒歩5分、上野駅より徒歩7分

※ご予約は不要です。



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6F
TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519 info@ngo-jvc.net http://www.ngo-jvc.net

